

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大福

上場会社名 株式会社トータル・メディカルサービス  
コード番号 3163 URL <http://www.tms-inc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 大野 繁樹  
(氏名) 小倉 賢一  
配当支払開始予定日

TEL 092-941-4141  
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,311	—	574	—	578	—	302	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 305百万円 (—%) 23年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	203.51	—	14.2	7.1	6.9
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,156	2,130	26.1	1,434.43
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 2,130百万円 23年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	619	△1,356	2,111	2,134
23年3月期	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	74	—	—
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	74	24.6	3.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	23.0	—

(注) 1. 平成24年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。  
2. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,846	—	309	—	308	—	126	—	85.22
通期	12,034	44.8	730	27.2	726	25.7	323	7.0	217.72

(注) 平成24年3月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) 株式会社メディックスジャパンホールディングス、株式会社ケイエム、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,485,900 株	23年3月期	1,485,900 株
24年3月期	294 株	23年3月期	294 株
24年3月期	1,485,606 株	23年3月期	1,431,348 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,268	10.4	579	△7.6	581	△6.0	290	△8.8
23年3月期	6,586	5.5	627	37.0	619	34.1	318	36.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	195.32	—	—	—
23年3月期	222.25	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	6,882	2,118	2,118	1,899	30.8	1,426.23	1,278.64	
23年3月期	4,339	1,899	1,899	1,899	43.8	1,278.64	1,278.64	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,118百万円 23年3月期 1,899百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	3,732	5.4	282	18.4	156	22.2	105.55	105.55
通期	7,600	4.6	615	5.8	337	16.3	227.24	227.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数並びに「(参考)個別業績の概要」に係る1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。
- 当連結会計年度から、株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得したことにより、同社とその子会社である株式会社ケイエムを連結の範囲に含めております。
- 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) キャッシュ・フロー計算書	32

## 1. 経営成績

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動は緩やかな回復基調にあったものの、歴史的な円高や原油価格の高騰、欧州の財政危機などによる世界経済の減速により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主に属する調剤薬局・医薬品業界におきましては、急速な少子高齢化社会の進展を背景に、社会保障に関する財政改善を目的とした医療費抑制政策の継続基調が変わらず、薬価の引下げなど様々な医療制度改革が行われており、引き続き厳しい状況となっております。

こうした環境の中、当社グループは、業務の効率化によるコスト削減を図るため、調剤設備を充実させるなどIT化による効率化を図り、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,311百万円、営業利益は574百万円、経常利益は578百万円、当期純利益は302百万円となりました。

なお、第3四半期連結会計期間において、株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し、子会社としております。これにより、同社とその子会社である株式会社ケイエム（以下両社を「MJHD」という。）を連結の範囲に含めておりますが、MJHDのみなし取得日を第3四半期連結会計期間末としているため、当連結会計年度の連結業績にはMJHDの1月1日から3月31日までの3ヶ月間の業績のみが含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①調剤薬局事業

当連結会計年度において2店舗を新規開局したことや、既存店舗も年間を通して処方箋枚数が順調に増加したことなどから、売上高は6,869百万円となり、セグメント利益は860百万円となりました。

#### ②メディカルサポート事業

メディカルサポート事業の売上高は1,442百万円となり、セグメント利益は73百万円となりました。なお、MJHDを連結子会社としたことに伴い、同社が行う医薬品卸・給食事業を「メディカルサポート事業」に含めておりますが、前述のとおり当連結会計年度の連結業績にはMJHDの1月1日から3月31日までの3ヶ月間の業績のみが含まれております。

#### ・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、調剤薬局事業では新規出店及び医療機関の誘致を行い、メディカルサポート事業では医薬品卸売・給食業務受託の新規契約獲得に注力し事業規模の拡大を図ります。また、平成24年4月の薬価改定の影響により厳しい状況となる見込みではありますが、ジェネリック医薬品の更なる普及に努め、居宅療養管理指導を推進し収益力を強化いたします。

これにより、当社グループの次期の業績は、売上高12,034百万円（対前期比44.8%増）、経常利益726百万円（対前期比25.7%増）、当期純利益323百万円（対前期比7.0%増）となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,588百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,134百万円、売掛金が2,143百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,567百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が715百万円、土地が998百万円、のれんが1,019百万円、投資不動産が277百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,488百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2,058百万円、短期借入金が845百万円、未払法人税等が205百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,536百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が2,339百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,130百万円となりました。その主な内訳は、資本金が281百万円、利益剰余金が1,653百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により619百万円、財務活動により2,111百万円、合計2,731百万円増加し、投資活動により1,356百万円減少し2,134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、619百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が581百万円、減価償却費が130百万円、のれん償却額が114百万円あった一方で、法人税等の支払額が332百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,356百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が257百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,274百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が145百万円、投資不動産の売却による収入が59百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,111百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,600百万円あった一方で、短期借入金が113百万円減少し、長期借入金の返済による支出が279百万円、配当金の支払額が74百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率(%)	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	521.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけて、安定的かつ業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としてまいります。

また、内部留保金につきましては、新規出店及び今後の事業展開に充てることで、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、会社法第454条第5項に基づき取締役会における決議により、中間配当ができる旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、1株当たり50円としています。また、次期の剰余金の配当につきましては、業績動向及び配当性向を総合的に判断し、株主への積極的な利益還元を考えており、1株当たり50円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、特段の記載が無い限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため実際の結果と異なる可能性があります。

① 法規制について

(i) 「薬事法」等による規制について

調剤薬局事業、メディカルサポート事業の医薬品卸売・給食事業を行うにあたっては、各事業を行うために必要な許認可等を受けて営業をしております。当社グループは、これまで営業停止または取消等の処分を受けたことはなく、厳重に注意し、免許切れなどの手続不備がないよう確認を行っております。しかしながら、法令改正等の不可抗力により、この許可・登録・免許及び届出を受けることができない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

主な許認可等は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品卸売販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	6年	薬事法	各都道府県知事
飲食店営業許可	5～8年	食品衛生法	各都道府県知事

(ii) 医薬品の販売規制緩和等に伴う競争環境の変化について

平成21年6月に行われた薬事法の改正に伴い、一般用医薬品（いわゆる市販薬）の販売制度が変更となり、第一類医薬品以外の一般用医薬品については、薬剤師の資格を有しなくても登録販売者の資格があれば販売が可能となりました。この改正により、スーパーマーケットやコンビニエンスストアがドラッグストア事業に乗り出すなど競争が激化しております。その一方で、薬剤師を抱えるドラッグストアにおいても、店舗内に調剤薬局を併設する動きが進んでおり、調剤薬局業界においても競争環境に変化の兆候がみられます。今後、調剤薬局で取り扱う処方箋医薬品まで販売規制の緩和が及ぶことがあった場合、あるいは他業種からの調剤薬局事業への参入が更なる活発化を見せた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

主な規制緩和は以下のとおりであります。

平成11年3月	ビタミン含有保健剤、外皮消毒剤等15製品群の一般用医薬品が新指定医薬部外品へ移行し、一般小売店での販売が可能となりました。
平成16年7月	健胃薬、カルシウム含有保健薬等15製品群の一般用医薬品が新範囲医薬部外品へ移行し、一般小売店での販売が可能となりました。
平成21年6月	改正薬事法施行により、一般用医薬品の三分類化が行われ、登録販売者による第一類（特にリスクが高いもの）を除く一般用医薬品の販売が開始されました。

② 医療制度改革の動向について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。調剤薬局業界においても、最近の調剤報酬及び薬価基準の改定は2年に1度の頻度で行われておりますが、とりわけ薬価基準が引下げ傾向にあり、売上高を増加させるには処方箋枚数、応需件数の増加が不可欠になっております。そのため、既存店舗においては医療機関の誘致を進め、一薬局複数医療機関の関係を構築するなどの経営戦略を実践し、また新規出店による処方箋枚数の増加と基準薬局加算追加による増益を目指しますが、今後も調剤報酬や薬価基準が引下げられ、仕入先との価格交渉により妥結した仕入価格が同程度引下げられなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬価基準改定率（直前比）

（薬価ベース）

改定年月日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率（％）	△4.2	△6.7	△5.2	△5.7 (△6.5)	△6.0 (△6.3)

(注) 1 薬価基準は厚生労働大臣が告示するものであります。

2 改定率の（ ）内は、後発品のある先発医薬品等の追加引下げ分を含んだ改定率であります。

調剤報酬改定率（直前比）

（調剤報酬ベース）

改定年月日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率（％）	—	△0.6	0.2	0.5	0.5

平成24年度調剤報酬改定における調剤報酬点数の主な改定点

項目		改定点数	備考
調剤技術料	調剤基本料	6点(20%以上) 13点(25%以上) 17点(30%以上) ↓ 5点(22%以上) 15点(30%以上) 19点(35%以上)	後発医薬品調剤体制加算（処方箋の受付1回につき） 直近3か月間の医薬品の調剤数量（調剤した医薬品について薬価基準以上の規格単位ごとに数えた数量）のうち、後発医薬品の調剤数量の割合が、それぞれ（ ）内に記載のとおりである場合
	調剤加算料	—	項目が多岐にわたるため、表示を省略しております。
薬剤料		薬価改定で価格引き下げ	薬価基準△6.0%（△6.3%）引き下げ
薬学管理料	薬剤服用歴管理指導料	30点 → 41点	薬剤服用歴に基づき、用法、用量等主な情報を手帳等により患者に提供し、薬剤の服用に関して基本的な説明を行うなど一定の条件をすべて満たした場合
	薬剤情報提供料	15点 → 廃止	薬剤服用歴管理指導料に統合
	調剤情報提供料	15点 → 廃止	服薬情報等提供料に統合
	服薬情報提供料	15点 → 廃止	服薬情報等提供料に統合
	服薬情報等提供料	15点（新設）	処方箋発行保険医療機関から情報提供の求めがあった場合など（月1回に限り）

(注) 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものであります。



③ 有資格者の確保について

調剤薬局においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤が禁じられており、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。給食事業においては、各給食業務受託先に調理師及び管理栄養士を配置しておく必要があります。当社グループでは、適正な人員配置を行うため、中途採用の強化、既存社員の定着率向上、新卒者の獲得を柱に採用活動を行っております。しかし、採用者数の減少、退職者の増加等により、計画どおりに有資格者を確保できず、新規出店計画や事業運営に支障をきたした場合は、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

④ 調剤過誤（インシデント）について

薬剤の調剤は、常に調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。当社グループでは、平成14年9月から平成23年9月まで国際標準規格ISO9001:2000の認証を取得しておりましたが、ISOの骨子であるPDCAサイクルが全店に浸透し、有効に機能する体制が整ったと判断したため、平成22年度の更新を最後に認証を終了しております。ISOの認証取得により培ったノウハウに基づき、調剤、鑑査、投薬の作業に人によるダブルチェックが機能するように行動がルール化されているため、調剤過誤の未然防止に貢献し、問題があればすぐに報告・是正され、全店展開が可能な体制が確立されております。また、調剤事故・過誤防止を管理するため、資料に基づいた分析、事故・過誤防止に向けたマニュアルの作成、対策の検討を行うなどリスクの回避に向けた取り組みを行っております。しかし、調合ミス等で調剤過誤が発生し、訴訟の提起による多額の損害賠償等請求が発生し、社会的信用を失墜した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 給食事業について

当社グループにおける給食事業では、病院・福祉施設などの集団給食及び食堂の受託業務を行っており、公共サービスを提供する事業者として一般的な飲食業における衛生管理面の厳格な管理に加えて、医療施設としての高い公共性が求められております。具体的には、医療・介護保険制度の見直しが行われ、委託側である医療機関等の収入状況に大きな影響を及ぼす場合に当社グループへの委託費用の見直し要請が行われる可能性、食品衛生法のほかに医療法等の規制も受けており、常に各規制の遵守に万全を期しておりますが、予期せぬ事故等により事業所が休業を余儀なくされる可能性があり、これらの場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の調達に際しては多品種の食材等を調達していることから、自然災害、BSEや鳥インフルエンザといった特殊要因による原材料費の高騰の可能性があり、これら不測の事態に備えて、継続的に事業所の効率化や調達における物流の見直し等によるコストダウンを図っておりますが、想定を超える外的要因が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護への対応について

当社グループでは、調剤業務を行うため業務の特性上、患者の病歴、薬歴等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩防止は当社グループに対する信用の観点から極めて重要な責務であると認識しており、「個人情報保護規程」の制定、全社員に対する教育・研修の実施等、個人情報保護意識の周知徹底を図っております。当社グループでは、このように個人情報保護への取組みを重視し、管理体制の強化に努めておりますが、万が一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 仕入価格の暫定処置について

調剤薬局・医薬品業界では慣例的に、薬価基準の改定時、医薬品卸業者との間で仕入価格の交渉を行っておりますが、交渉が長期間に及び、新薬価が適用された段階においても仕入価格が未定の状態のまま納品が行われることが通例となっております。このように仕入価格が未決定の状態での納品が行われる場合、最終的な仕入価格の妥結に至るまでは、新薬価を基にした見積価格で仕入計上を行います。交渉が各四半期末時点で妥結しない場合、交渉終了前の四半期損益計算書は見積価格にて仕入計上され、最終的な仕入価格妥結時の四半期決算において、見積価格と最終的な仕入価格の精算処理がなされることとなります。このため見積価格と最終的な仕入価格に重要な差異が生じた場合においては、経過した四半期と精算処理を行った四半期とで業績が大きく異なる可能性があります。

なお、平成22年度の薬価基準改定時には、平成23年2月に取引条件が妥結し仕入価格が決定しており、今回の平成24年度の改定に際しては、薬価基準改定の結果を踏まえて医薬品卸業者との交渉を行っております。

⑧ 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税売上となりますが、反対に医薬品の仕入は課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、控除対象外消費税等として租税公課に費用計上されております。現状当社グループは、消費税率改定時には、消費税上昇分が薬価改定幅に考慮されるため、仕入先との価格交渉に際して、消費税等の上昇分を考慮し交渉を進める方針であります。しかし、今後消費税率が改定され、薬価基準が消費税率の変動率に連動しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 上位仕入先への依存について

当社グループの仕入先は、主に医薬品卸業者であり、当連結会計年度においては、(株)アステム、(株)翔薬、九州東邦(株)、常盤薬品(株)の上位4社との取引が仕入総額全体の84.1%を占め、各取引先とは良好な関係を保っております。一方で、調剤薬局業界再編の動きが進む現状、これに併せ、医薬品卸業界においても再編が活発化する兆しがあります。今後、何らかの要因により主要仕入先との取引が継続できなくなった場合、あるいは仕入先の再編が進み、当社グループの価格交渉力が相対的に低下した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 処方長期化について

高齢化が進むにつれ、慢性疾患等で薬を長期間服用する患者数が増加する中、平成14年4月の医療法改正以降、医薬品の処方日数に関する制限が段階的に緩和されており、1回の診療に係る薬の処方期間は長期化する傾向にあります。長期処方に伴って、処方箋の単価は上昇しますが、応需枚数の減少と技術料、指導料点数の減少が結果的には収益を圧迫することとなります。このため、今後も処方の長期化が進んだ場合、減収につながり当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 社会医療法人財団池友会経営の経営する病院への依存度について

当社グループの主たる事業において、社会医療法人財団池友会が経営する病院への売上割合は、当連結会計年度において直接の取引では全体の9.2%に止まっておりますが、同社会医療法人財団の利用者向けのサービス等による間接的な取引は全体の32.3%を占めております。このため、当社グループは適宜同社会医療法人財団の経営状況等の把握に努めておりますが、同社会医療法人財団の経営状態の悪化等の何らかの要因に伴い、これらの病院における経営規模が縮小するなどの事態が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 店舗名について

当社グループは、平成2年4月の設立当初から「さくら薬局」という名称で店舗展開しておりますが、全国的に同名で営業している薬局は多数存在しております。このため、他社において調剤事故等が発生した場合には、当社グループの薬局のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、「さくら薬局」の名称が識別性あるいは独占適応性に欠くため、権利化は不可能であるとの考えに基づき、当該名称に係る商標権の出願はしておりません。実際にこれまでに他の事業者による出願例はあるものの、全て特許庁によって拒絶されており、現時点で当該商標権を有している事業者はありません。

⑬ 固定資産の減損リスクについて

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。今後、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等が悪化し、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 医薬分業伸び率の鈍化について

医薬分業は、医療機関が診療等の医療行為に専念し、調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきましたが、近年医薬分業率(薬局での処方箋受取率)の伸びは頭打ちの状況にあります。今後もこの傾向が継続し、医薬分業が進展しない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 調剤基本料の格差について

調剤薬局事業の調剤売上は、薬価及び調剤報酬から成り立っています。中でも調剤報酬に含まれる調剤基本料を決定する調剤報酬点数については、月当たりの処方箋受付枚数と、特定医療機関からの処方箋割合の集中度によって格差が設けられており、いわゆる駅前薬局にあたり、相応の規模をもつ店舗においては当該点数が相対的に低くなる傾向にあります。今後も、調剤報酬改定の際に、この傾向が継続し、駅前薬局に一層不利な変更が行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 出店余地（出店政策）について

当社グループは、店舗開発室による医師の開業支援業務等を通じ、出店に繋がる情報収集に努めており、今後も高い採算性を見込める案件を中心に、収益性を重視した新規出店政策を採ってまいります。

しかし、出店条件に合う物件が確保できないことにより計画どおり出店できない場合、競合状況や医薬分業の進展の遅れ等の要因により出店後に計画どおり売上高が確保できない場合、医療機関の移転又は廃業等により店舗の売上高が減少する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：店)

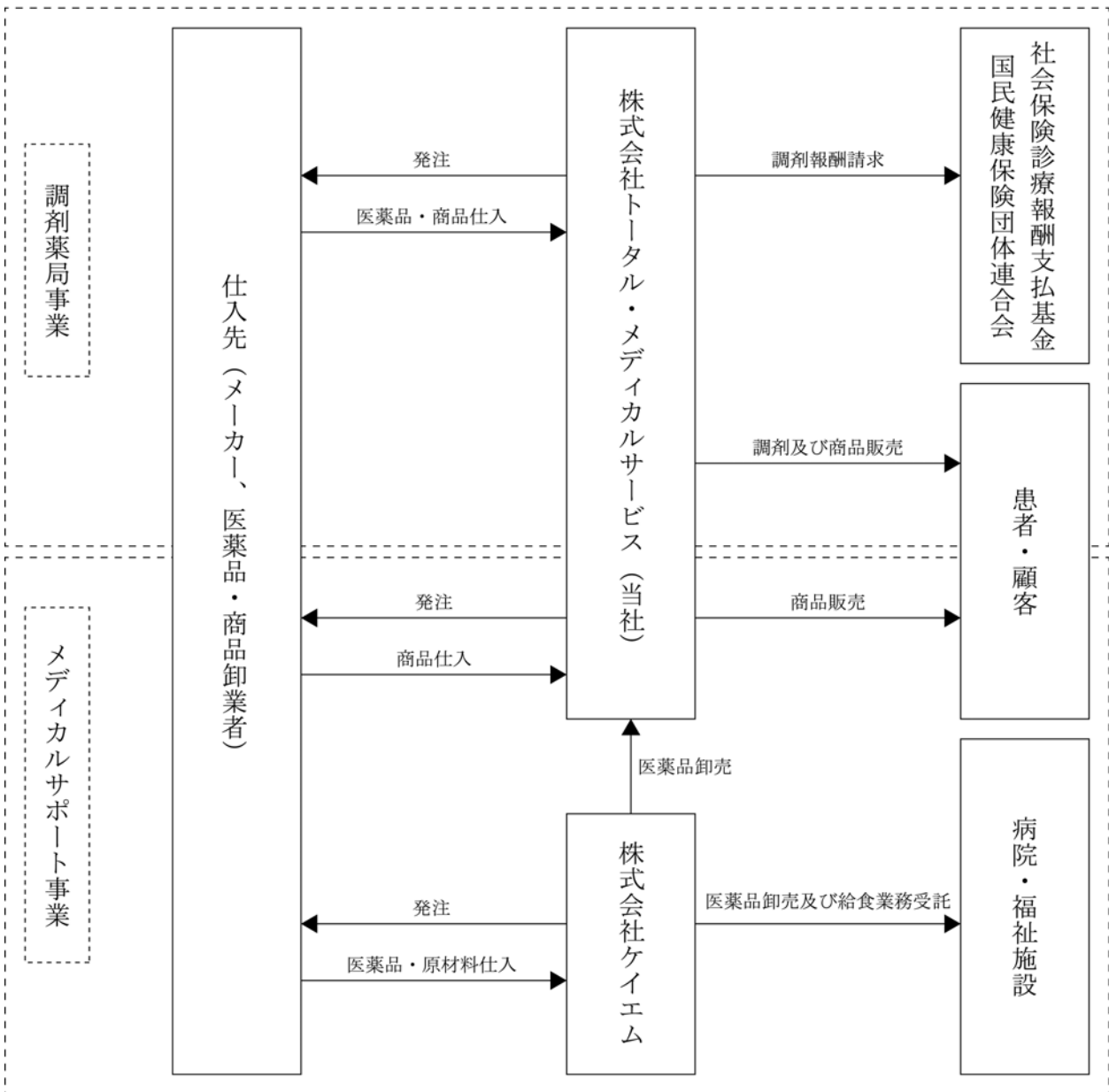
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
新規出店	3	1	—	1	2
閉店	2	—	—	—	—
期末店舗数	28	29	29	30	32

## 2. 企業集団の状況

当社は、平成23年12月1日付で、株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し、子会社としております。これにより、同社とその子会社である株式会社ケイエム（以下両社を「MJHD」という。）を連結の範囲に含めております。

これに伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメント区分は、主に医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行う「調剤薬局事業」及び従来からの患者向けの物品販売等に加え、MJHDが行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食などの医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行う「メディカルサポート事業」としております。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機関の発行する処方箋に基づき調剤を行う調剤薬局事業と、従来から行っていました患者様向けの物品販売に加え、子会社が行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食事業など医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行うメディカルサポート事業を展開しております。

正確な調剤業務、安全な商品提供、徹底した品質マネジメント、そして質の高いサービスを提供することにより社会的使命を果たし、企業の存在価値を高めていくことを会社経営の基本方針とし、またそれによりまして企業としての成長を図って参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、規模の拡大と同時に、高い生産性を実現し高利益率を維持したいと考えており、従来より経常利益率7.5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略は、次の4項目を基本方針としております。

##### ①ドミナント化の加速

今後とも人口増加傾向の続く福岡市を中心に、山口・北部九州エリアを中心に積極的な出店を行い、大型店舗を中心としたドミナント化を基本として、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

年間2～3ヶ店の出店を目標としております。

##### ②調剤薬局事業の高度化

近隣医療機関との連携を活かし、居宅療養管理指導の拡大を図ります。また、ジェネリック医薬品の使用拡大を図り、普及に努めます。

##### ③店舗効率の最大化

既存店舗の隣接地に新たに医療機関を誘致することにより、新たな設備投資によらず売上、利益の増加を図ります。

毎年2～3施設の医療機関誘致を目標としています。

##### ④事業相互間のシナジー効果

医療関連業務としまして、新たに子会社にて医薬品卸及び病院・福祉施設内給食事業への事業展開を開始しました。

医薬品卸事業につきましては、医薬品仕入を一括して行うことにより仕入原価の低減を図り、業績への反映を狙います。

また、給食事業の展開につきましては、在宅患者訪問管理指導先への給食事業の提案、給食提供施設への在宅患者訪問管理指導の提案、また既存の病院付帯事業であるメディカルサポート事業と融合しての提案など、将来的に新たなシェアの拡大が見込まれます。

調剤薬局事業、メディカルサポート事業相互におけるシナジー効果により、さらなる営業基盤の拡充と企業価値の向上を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

調剤薬局・医薬品業界においては、急速な高齢化社会の進展を背景に増加する医療費を抑制するため、薬価基準や調剤報酬改定等様々な医療制度改革が行われています。当社グループではこのような環境の下、調剤薬局を主たる事業とする企業として対処すべき課題を以下のように考えております。

##### ①企業体質の強化

企業体質の強化につきましては、業容の拡大と高い利益率の確保を目指してまいります。

業容の拡大につきましては、調剤薬局事業では新規出店、既存薬局隣接地への医療機関誘致を柱に進め、メディカルサポート事業では医薬品卸売・給食業務受託の新規契約獲得に注力してまいります。利益率の確保につきましては、調剤設備を充実させるなど更なるIT化による効率化の推進や、メディカルサポート事業における物流の見直しなどによる経費削減に努めてまいります。

##### ②良質な調剤サービスの提供

調剤サービスの質的向上のためには、薬歴管理や薬剤情報提供等を通し、薬剤師が患者様と密にコミュニケーションを取ることが重要であります。当社グループでは、薬剤師のコミュニケーション能力アップのために、社員教育や研修制度の充実を図ってまいります。

薬剤師の確保におきましては、インターンシップ制度や薬学生の調剤実習受入れを充実することで薬科大学及び学生とのリレーションシップが強化されると考えており、今後も実習生の受入れを継続してまいります。このような薬剤師の能力向上及び採用強化策が質の高い調剤サービスの提供に繋がると考えております。

また、平成14年9月から平成23年9月まで国際標準規格ISO9001:2000の認証を取得しておりましたが、ISOの骨子であるPDCAサイクルが全店に浸透し、有効に機能する体制が整ったと判断したため、平成22年度の更新を最後に認証を終了しております。その後はISO9001品質マネジメントシステムの運用により培ったノウハウに基づき、「安心・安全」を実現する独自の品質管理に取り組んでおります。この品質管理を薬局と患者との信頼関係を強化する最重要なツールとして捉え、今後更なる品質管理の効率性、正確性を高めることを課題と考えております。

##### ③一事業への依存度の低下

主たる事業である調剤薬局事業の売上高に占める割合が高いため、新たな事業領域への参入により一事業への依存度を低下させることが当社グループの課題と認識しております。

平成23年12月に株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し、同社とその子会社である株式会社ケイエム（以下両社を「MJHD」という。）を子会社といたしました。これにより、MJHDが行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食などが従来からの患者向けの物品販売等を行うメディカルサポート事業に加わり、多角的な事業展開が可能になると考えております。

今後も、メディカルサポート事業に関する更なるノウハウを取得し、業務の拡大により収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,134
売掛金	2,143
商品	153
原材料	10
繰延税金資産	81
その他	66
貸倒引当金	△1
流動資産合計	4,588
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	715
土地	998
建設仮勘定	3
その他（純額）	110
有形固定資産合計	1,827
無形固定資産	
のれん	1,019
その他	40
無形固定資産合計	1,060
投資その他の資産	
投資有価証券	123
繰延税金資産	80
投資不動産（純額）	277
その他	199
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	679
固定資産合計	3,567
資産合計	8,156



(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,058
短期借入金	845
未払法人税等	205
賞与引当金	107
役員賞与引当金	5
返品調整引当金	2
その他	263
流動負債合計	3,488
固定負債	
長期借入金	2,339
退職給付引当金	91
役員退職慰労引当金	74
その他	30
固定負債合計	2,536
負債合計	6,025
純資産の部	
株主資本	
資本金	281
資本剰余金	184
利益剰余金	1,653
自己株式	△0
株主資本合計	2,119
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	11
その他の包括利益累計額合計	11
純資産合計	2,130
負債純資産合計	8,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,311
売上原価	7,125
売上総利益	1,185
販売費及び一般管理費	611
営業利益	574
営業外収益	
受取利息及び配当金	1
受取賃貸料	16
受取保険金	2
その他	3
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	11
投資不動産管理費用	7
その他	0
営業外費用合計	19
経常利益	578
特別利益	
固定資産売却益	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	3
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	4
税金等調整前当期純利益	581
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等調整額	△5
法人税等合計	278
少数株主損益調整前当期純利益	302
当期純利益	302

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	302
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3
その他の包括利益合計	3
包括利益	305
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	305

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		281
当期末残高		281
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		184
当期末残高		184
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		1,425
当期変動額		
剰余金の配当		△74
当期純利益		302
当期変動額合計		228
当期末残高		1,653
<b>自己株式</b>		
当期首残高		△0
当期末残高		△0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		1,891
当期変動額		
剰余金の配当		△74
当期純利益		302
当期変動額合計		228
当期末残高		2,119
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高		7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3
当期変動額合計		3
当期末残高		11
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高		7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3
当期変動額合計		3
当期末残高		11

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	1,899
<b>当期変動額</b>	
剰余金の配当	△74
当期純利益	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>231</b>
当期末残高	<b>2,130</b>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	581
減価償却費	130
のれん償却額	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	11
固定資産除売却損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	81
その他	30
小計	962
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	41
投資有価証券の売却及び償還による収入	31
有形固定資産の取得による支出	△257
有形固定資産の売却による収入	145
投資不動産の取得による支出	△66
投資不動産の売却による収入	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,274
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113
長期借入れによる収入	2,600
長期借入金の返済による支出	△279
リース債務の返済による支出	△21
配当金の支払額	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374
現金及び現金同等物の期首残高	760
現金及び現金同等物の期末残高	2,134

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社メディックスジャパンホールディングス、株式会社ケイエム

株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間から同社及びその子会社の株式会社ケイエムを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………主として総平均法

原材料（給食事業）…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7 ～ 45年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③投資不動産

主として定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の租税公課として処理しております。



(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディックスジャパンホールディングス

事業の内容 有価証券の保有並びに運用業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メディックスジャパンホールディングスの子会社である株式会社ケイエムは医薬品卸事業・給食事業を行っており、当社の調剤薬局事業・メディカルサポート事業と融合することによりシナジー効果が発揮され、医療関連事業のさらなる基盤拡充と企業価値の向上に資するものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社が株式を取得したためであります。

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としているため、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,564百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3百万円

取得原価 2,567百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,006百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、MJHDを連結子会社としたことに伴い、「調剤薬局事業」及び「メディカルサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」では、主に医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行っております。

「メディカルサポート事業」では、従来からの患者向けの物品販売等に加え、MJHDが行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食などの医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調剤薬局事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,869	1,442	8,311	—	8,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	6,869	1,447	8,316	△5	8,311
セグメント利益	860	73	934	△360	574
セグメント資産	2,501	2,695	5,196	2,959	8,156
その他の項目					
減価償却費	96	4	101	28	130
のれんの償却額	—	114	114	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	17	255	67	323

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,434円43銭
1株当たり当期純利益	203円51銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302
普通株式の期中平均株式数(株)	1,485,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	801	695
売掛金	899	1,012
商品	167	149
前払費用	7	15
繰延税金資産	56	59
その他	5	7
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	1,936	1,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	530	671
構築物（純額）	13	32
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	32	79
土地	1,037	891
リース資産（純額）	28	19
建設仮勘定	50	1
有形固定資産合計	1,701	1,701
無形固定資産		
のれん	127	63
商標権	0	—
ソフトウェア	5	4
リース資産	34	22
その他	4	4
無形固定資産合計	172	95
投資その他の資産		
投資有価証券	142	113
関係会社株式	—	2,567
敷金及び保証金	47	51
保険積立金	107	124
長期前払費用	7	12
繰延税金資産	76	68
投資不動産（純額）	140	202
その他	8	8
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	528	3,146
固定資産合計	2,402	4,943
資産合計	4,339	6,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	913	1,052
短期借入金	486	373
1年内返済予定の長期借入金	175	472
リース債務	21	22
未払金	17	21
未払費用	48	67
未払法人税等	189	141
預り金	14	23
賞与引当金	71	81
役員賞与引当金	6	5
その他	5	2
流動負債合計	1,949	2,263
固定負債		
長期借入金	316	2,339
リース債務	46	23
退職給付引当金	58	59
役員退職慰労引当金	65	71
その他	4	5
固定負債合計	490	2,500
負債合計	2,439	4,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	281	281
資本剰余金		
資本準備金	184	184
資本剰余金合計	184	184
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	209	209
繰越利益剰余金	1,213	1,429
利益剰余金合計	1,425	1,641
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,891	2,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	11
評価・換算差額等合計	7	11
純資産合計	1,899	2,118
負債純資産合計	4,339	6,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
調剤売上高	6,146	6,837
その他の売上高	439	430
売上高合計	6,586	7,268
売上原価		
調剤売上原価	5,246	5,966
その他の原価	216	210
売上原価合計	5,462	6,176
売上総利益	1,123	1,091
販売費及び一般管理費	496	512
営業利益	627	579
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取賃貸料	12	14
受取保険金	0	2
その他	5	3
営業外収益合計	19	21
営業外費用		
支払利息	7	11
株式交付費	8	—
株式公開費用	9	—
投資不動産管理費用	2	6
その他	0	0
営業外費用合計	27	18
経常利益	619	581
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	6	3
税引前当期純利益	613	583
法人税、住民税及び事業税	305	289
法人税等調整額	△10	4
法人税等合計	294	293
当期純利益	318	290

【調剤売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品たな卸高		139		156	
当期商品仕入高		3,798		4,277	
合 計		3,938		4,433	
期末商品たな卸高		156		136	
差 引		3,782	72.1	4,297	72.0
2 労務費	※1	902	17.2	994	16.7
3 経費	※2	561	10.7	674	11.3
調剤売上原価		5,246	100.0	5,966	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。		※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。	
給料及び手当	615百万円	給料及び手当	675百万円
賞与及び手当	82 "	賞与及び手当	90 "
賞与引当金繰入額	63 "	賞与引当金繰入額	73 "
退職給付費用	16 "	退職給付費用	17 "
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賃借料	100百万円	賃借料	98百万円
減価償却費	53 "	減価償却費	96 "

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	138	281
当期変動額		
新株の発行	143	—
当期変動額合計	143	—
当期末残高	281	281
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	41	184
当期変動額		
新株の発行	143	—
当期変動額合計	143	—
当期末残高	184	184
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	41	184
当期変動額		
新株の発行	143	—
当期変動額合計	143	—
当期末残高	184	184
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	209	209
当期末残高	209	209
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	916	1,213
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△74
当期純利益	318	290
当期変動額合計	297	215
当期末残高	1,213	1,429
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,128	1,425
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△74
当期純利益	318	290
当期変動額合計	297	215
当期末残高	1,425	1,641



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,308	1,891
当期変動額		
新株の発行	286	—
剰余金の配当	△21	△74
当期純利益	318	290
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	583	215
当期末残高	1,891	2,107
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	7	11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	7	11
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,319	1,899
当期変動額		
新株の発行	286	—
剰余金の配当	△21	△74
当期純利益	318	290
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	3
当期変動額合計	580	219
当期末残高	1,899	2,118

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	613
減価償却費	83
のれん償却額	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	7
株式交付費	8
固定資産除売却損益 (△は益)	0
ゴルフ会員権評価損	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	54
その他	3
小計	779
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△10
有形固定資産の取得による支出	△611
有形固定資産の売却による収入	2
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	338
長期借入金の返済による支出	△203
リース債務の返済による支出	△21
株式の発行による収入	277
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278
現金及び現金同等物の期首残高	481
現金及び現金同等物の期末残高	760